

新型コロナウイルス流行時における 2021 年東京オリンピック開催に対する  
議員の意見を形成する要因について

2021 年 2 月 19 日

はじめに

都議会議員は都民の代表として選挙によって選出されている。選出された都議会議員は、都民の行動や考えを映し出していると考えられるであろう。新型コロナウイルスの感染拡大が収まりを見せない中、どんな属性の代表として議員がこの感染状況をどう捉えているのであろうか。本稿は、2021年に延期になった2020年東京オリンピックを開催できるかという問いを通して、都議会議員の感染状況の捉え方を解釈する。具体的には、「オリンピック開催に対する意見(Y)は性別(X1)と年齢(X2)と当選順位(X3)に関連がある」という仮説を立てて、議員に行った調査のデータと議員のプロフィール情報をもとに重回帰分析を行った。

背景

東京都における第1回目の緊急事態宣言は2020年4月7日から5月25日の約7週間にわたった。この緊急事態宣言下、東京都議会議員全員を対象として、Twitterとブログに書かれた内容をRを用いてワードクラウドを作成、頻出単語を分析した。その結果、緊急事態宣言中で他のカテゴリーではほぼ感染に関する単語でワードクラウドが形成されていたが女性議員のブログでは「子ども」「児童」「家庭」「女性」などいわゆる「女性らしい」と言われるような要素を前面に打ち出していた。また、いわゆる「男脳」「女脳」という言葉もあるように女性は悲観的であるために物事をより慎重に捉える傾向がある、男性は楽観的で大胆な選択をする傾向にあるという通説もある<sup>1</sup>。そこで、女性は保守的で悲観的、男性は革新的で楽天的という一見すると偏見じみていてコントラバーシャルな考えも、今回の調査結果から結果として現れるのではないかと思った。

また、コロナ禍での報道などで若い人のコロナの影響の軽視が目立つような属性を年齢に特化して警鐘を鳴らすものが目立った。若者の感染者数が多かったのも事実である<sup>2</sup>。したがって性別に加え、都議会議員の年齢にも着目して分析する。さらに、他にも都議会議員のコロナ禍の捉え方に影響するのではないかと考えられる要因を考慮して分析していく。

先行研究

都議会議員のコロナ禍の状況の捉え方の男女差は、先述したように自作の緊急事態宣言中のブログでの女性議員と男性議員のワードクラウドの頻出語句の違いから明らかになった。緊急事態宣言中という期間的な影響から男女ともに共通して「東京」「感染」「コロ

---

<sup>1</sup> 出典：三田雅敏・伊藤知佳・指宿明星 2007「男女の思考パターンに違いはあるか?: 男脳・女脳の分析」『東京学芸大学紀要 自然科学系』59巻 37-41 <[http://ir.u-gakugei.ac.jp/bitstream/2309/70831/1/18804330\\_59\\_05.pdf](http://ir.u-gakugei.ac.jp/bitstream/2309/70831/1/18804330_59_05.pdf)> 2021.2.14

<sup>2</sup> 出典：朝日新聞デジタル 新型コロナウイルス感染者数の推移 <<https://www.asahi.com/special/corona/>> 2021.2.14





る傾向にあるのは男性、特にパラリンピックに着目して福祉的な理由をあげる傾向にあるのは女性であると考えられることができる。したがって、オリンピック・パラリンピック開催に関してはどちらの性もそれぞれ別の理由で推進に賛成する可能性がある。そのため性差の影響が見えにくいかもしれないと考えられることができる。

## 仮説

背景で述べた疑問に対し、先行研究からこの新型コロナウイルスへの影響は年齢が多いに関係していることと、日常においても性別によって考え方に違いがあることを踏まえて、「2021年に東京オリンピックを開催することへの前向き具合(Y)と都議会議員の性別(X1)及び年齢(X2)そして当選回数(X3)には相関がある」という仮説を立てた。

## データ、変数、分析方法について

全都議会議員 127 名に対し、都議会議員の職についての質問や、社会問題についての質問を記した調査票を郵送した。QR コードを付随させ google フォームを利用したウェブ調査も同時に行った。実施期間は 2020 年 10月16日から 2020 年 11月18日の間である。調査の有効回答数は 43 件であった。結果の集計後、オリンピック・パラリンピックに対する回答を目的変数、調査の結果に交絡変数である可能性の高い議員の情報を追加したものを説明変数として重回帰分析を行なった。調査に使用した質問と、それぞれの回答処理の方法は以下に記す。

Q5. 現時点で、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果にどのくらい期待していますか？

1:とても期待している 2:やや期待している 3:どちらとも言えない 4:あまり期待していない 5:全く期待していない

Q8. あなたは 2021 年に東京オリンピック・パラリンピックを開催すべきであると思われますか。

1:2021 年に当初計画通りに開催すべき 2:2021 年に規模を縮小して開催すべき  
3:2021 年に開催すべきではない

Q37. 異なる政治的立場を表すとき、「保守」と「リベラル」、あるいは「右派」と「左派」などと表現することがあります。もっとも右派・保守的な立場を 10、もっとも左派・リベラルな立場を 0 とすると、あなたの政治的立場は、いくつになりますか。あてはまる数字を 1 つお選びください。

数値をそのまま使用

Q38. あなたの性別をお選びください。

0:女性 1:男性

Q39. あなたの年齢をお答えください。

数値をそのまま使用

また、当選回数も利用して分析を行った。なお、数値は回数をそのまま利用した。さらに、会派も説明変数として利用した。国政与野党別に分け、自民・公明=1, 野党=0にしたものと、都政の都民ファースト=1, その他=0とした二つの変数を入れて分析を行った。

扱った量的データの記述統計は以下の通りである。

表 1：質問調査結果及び基本情報の記述統計

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
Q5:経済効果	2.58	5	1	2	1.20
Q37:政治的立場	4.86	9	0	5	2.45
Q39:年齢	51.33	70	32	52	10.67
当選回数	1.97	6	1	2	1.25
Q8:オリンピック開催	1.98	3	1	2	0.58

質問によって得られた回答と当選回数の平均値、最大値、最小値、中央値、標準偏差をまとめて表 1 にした。平均値が 2.58 や中央値 2 となったことから、期待にやや傾いている傾向にある。一方でオリンピック開催自体についてはどちらかというとなら開催に前向きな意見が多数派であることが読み取れた。

そして、質的データである性別について、回答者数は男性 26 人、女性 17 人で男性の割合が 60%, 女性の割合が 40%であった。さらに、質的データである政党・会派について、自民 2 人、公明 4 人、立憲民主 2 人、共産 8 人、都民ファーストの会 18 人、無所属 5 人となった。また、ここから割合は、自民 5.13%, 公明 10.26%, 立憲民主 5.13%, 共産 20.51%, 都民ファーストの会 46.15%, 無所属 12.82%となった。

また、連続変数はヒストグラムで以下の図 3 から図 7 ように可視化した。

図3：開催に伴う経済効果についての考えのヒストグラム

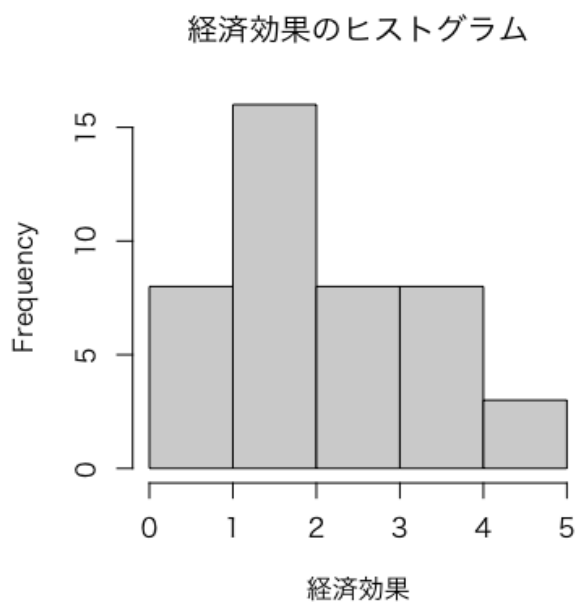


図4：政治的立場についてのヒストグラム

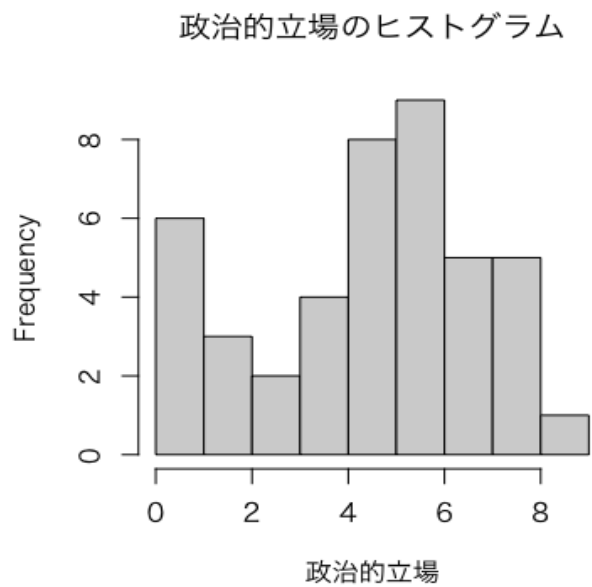


図5：年齢についてのヒストグラム

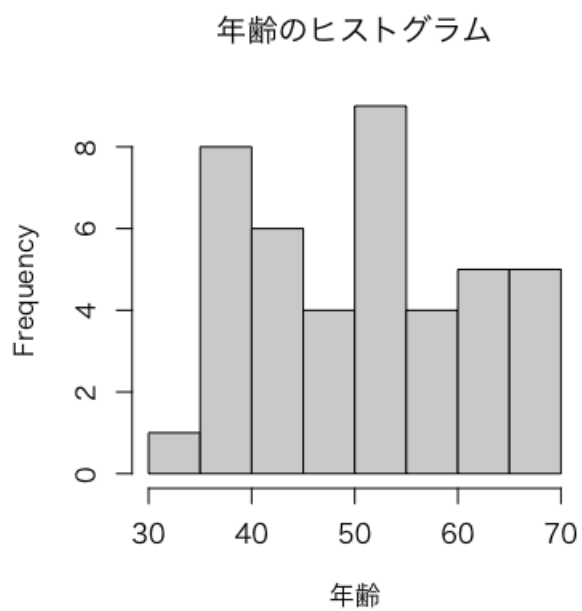


図6：当選回数についてのヒストグラム

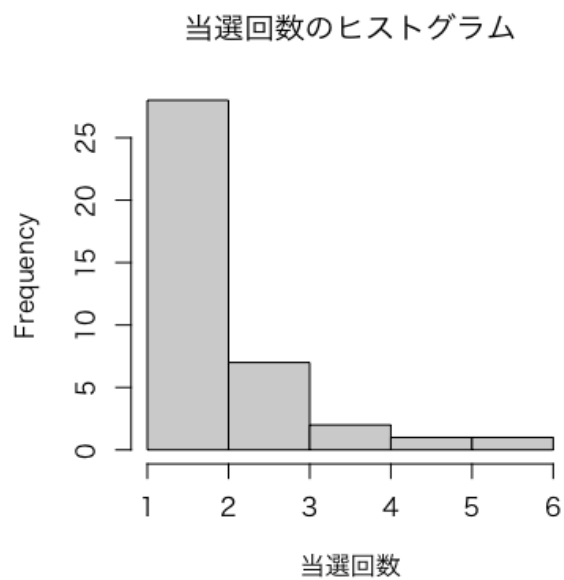
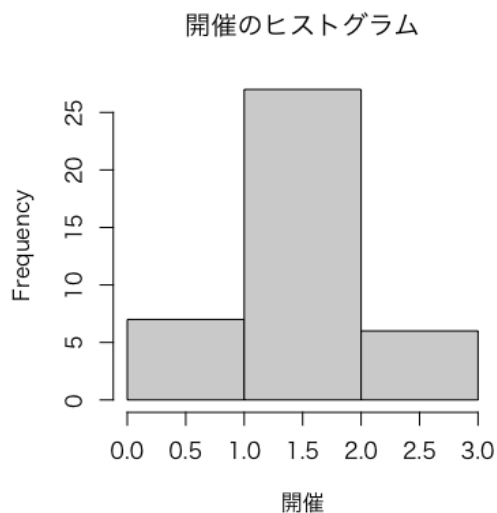


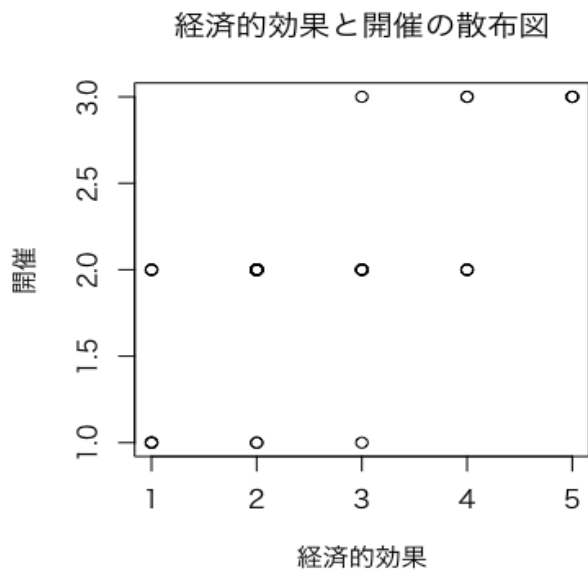


図7：オリンピック開催についてのヒストグラム



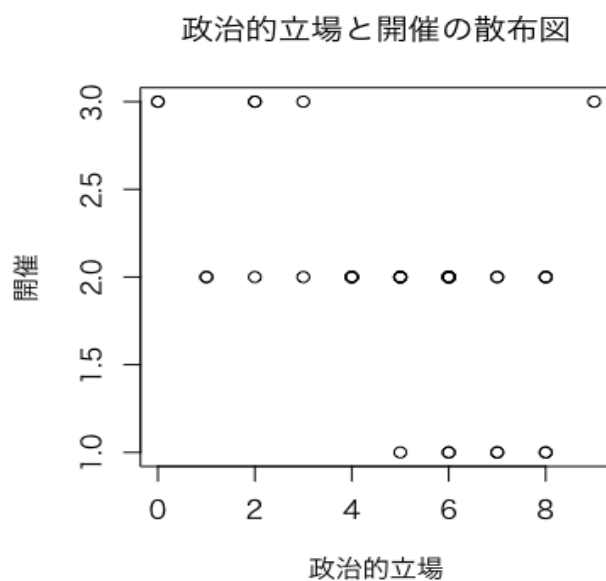
次に、それぞれの説明変数と目的変数の散布図は以下の図8から図11のようになった。

図8：経済効果に対する考えと開催についての散布図



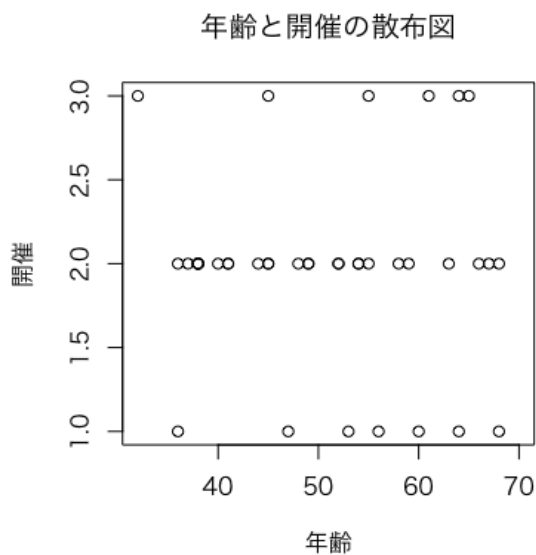
相関係数は 0.65 で経済効果と開催には正の相関があるということがわかった。つまり、オリンピック・パラリンピック開催による経済効果を見込んでいる人ほどオリンピック・パラリンピック開催に対して前向きである。

図9：政治的立場と開催についての散布図



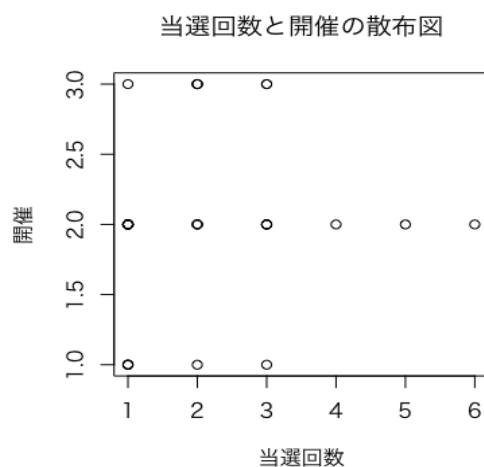
相関係数は-0.50 と負の相関があるということがわかった。つまり、政治的立場が保守的な人ほど2021年オリンピック・パラリンピック開催に対して前向きである。

図10：年齢と開催についての散布図



相関係数は-0.05 でほぼ相関がないことがわかった。つまり、年齢と2021年オリンピック・パラリンピック開催に対する考えにはほとんど関連がない。

図 1 1 : 当選回数と開催についての散布図



相関係数は 0.16 でほぼ相関がないことがわかった。つまり、都議会議員の当選回数と 2021 年オリンピック・パラリンピック開催に対する考えにはほぼ関連がない。

また、カゴテリカル変数である説明変数と目的変数の関係は以下の表 2 から表 4 のように平均値、最小値、最大値、中央値、標準偏差の表に示した。

表 2 : 男女別の 2021 年オリンピック・パラリンピック開催に対する回答の記述統計

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
女性	2.33	3	2	2	0.49
男性	1.76	3	1	2	0.52

ここから、女性の方が平均が高く、男性の方が平均が低いことが読み取れる。また、女性で 1 すなわち 2021 年に当初計画通りに開催すべきと回答した人がいないこともわかった。したがって、女性はオリンピック・パラリンピック開催に対して反対の考えを持つ傾向にあることがわかる。

表 3 : 国政与野党別 2021 年オリンピック・パラリンピック開催に対する回答の記述統計

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
国政与党	1.667	2	1	2	0.516
国政野党	2.067	3	1	2	0.583

表 4 : 都政与野党別 2021 年オリンピック・パラリンピック開催に対する回答の記述統計

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
都政与党	1.765	2	1	2	0.437
都政野党	2.211	3	1	2	0.631

結果

表5：オリンピック・パラリンピック開催反対に対する考えを目的変数として、回答及びその交絡変数と考えられる要因を説明変数とした重回帰分析の結果(国政与野党別)

	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )
(Intercept)	2.662	0.491	5.419	7.93e-06
Q5：経済効果	0.276	0.064	4.335	0.00016
Q37：政治的立場	-0.039	0.030	-1.298	0.204
Q38：性別	-0.406	0.128	-3.174	0.004
Q39：年齢	-0.017	0.007	-2.424	0.022
当選回数	0.068	0.065	1.038	0.308
会派	-0.042	0.054	-0.792	0.435

表6：オリンピック・パラリンピック開催反対に対する考えを目的変数として、回答及びその交絡変数と考えられる要因を説明変数とした重回帰分析の結果(都政与野党別)

	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )
(Intercept)	2.525	0.412	6.123	1.14e-06
Q5：経済効果	0.250	0.060	4.179	0.0002
Q37：政治的立場	-0.039	0.030	-1.309	0.201
Q38：性別	-0.374	0.130	-2.869	0.008
Q39：年齢	-0.016	0.007	-2.311	0.028
当選回数	0.066	0.066	1.001	0.325
会派	-0.118	0.143	-0.822	0.418

表6の回帰分析から、国政与野党別の方は、有意水準を5%とすると、Q5の「現時点で、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果にどのくらい期待していますか？」という質問の回答のt値が4.34、p値が0.00016、Q38すなわち性別のt値が-2.869、p値が0.008、さらに、Q39の年齢のp値が有意となった。また、切片も有意であった。しかし、Q37の政治的立場や当選回数、会派は有意ではなかった。故に、導かれた回帰式は $Y(\text{開催に対する意見}) = Q5 * 0.250 - Q38 * 0.406 - Q39 * 0.017 + 2.662$ となった。

次に、都政与野党別の方(表6)は、有意水準を5%とすると、Q5の「現時点で、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果にどのくらい期待していますか？」という質問の回答のt値が4.179、p値が0.0002、Q38すなわち性別のt値が-3.17、p値が0.00355、さらに、Q39の年齢のp値が有意となった。また、切片も有意であった。これは国政と有意になった説明変数と有意とならなかった説明変数が全く同じとなった。しかし、Q37の政治的立場や当選回数、会派は有意ではなかった。故に、導かれた回帰式は

$Y(\text{開催に対する意見}) = Q5 * 0.276 - Q38 * 0.374 - Q39 * 0.0160 + 2.525$  となった。

#### 結論と含意

都政と国政はどちらも有意となった説明変数、有意とならなかった説明変数、及び回帰式の符号等も同じ結果となった。よって、どちらにも共通する結論を出すこととなった。

改めて目的変数の質問は「Q8. あなたは 2021 年に東京オリンピック・パラリンピックを開催すべきであると思われますか」であり、その回答の選択肢は、「1:2021 年に当初計画通りに開催すべき 2:2021 年に規模を縮小して開催すべき 3:2021 年に開催すべきではない」である。したがって、有意となった「Q5. 現時点で、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果にどのくらい期待していますか」という質問に対する「1:とても期待している 2:やや期待している 3:どちらとも言えない 4:あまり期待していない 5:全く期待していない」という回答に関しては、回帰係数の符号はプラスであるので経済効果に期待している議員ほどオリンピック開催に前向きな意見であるということがわかった。

次に、「Q38. あなたの性別をお選びください」の質問の「0:女性 1:男性」について、回帰係数の符号はマイナスであるので男性であることが Y の値を小さくする要因となるために男性の方が女性よりもオリンピック開催について前向きな意見であるということがわかる。よって、女性のほうが男性よりもオリンピック開催に対する意見が慎重であるという仮説が支持された。

最後に「Q39. あなたの年齢をお答えください。」の回答の数値を年齢そのまま表した物に関しては回帰係数の符号がマイナスであったため、年齢が上の議員ほどオリンピック開催に対して前向きであるという結果になった。これは仮説とは真逆の結果であった。この要因として、第一に、都民は必ずしも自分に年齢の近い議員を選んでいるわけではないこと、第二に、そもそも感染者数が多いと言われている若者、特に 20 代~30 代前半の議員が少ないことが考えられる。

したがって、今回の研究から経済効果、性別、年齢は 2021 年東京オリンピック・パラリンピック開催に対して関連があるということがわかった。最も関連の度合いが高かったのは経済効果に対する考えであったため、何かを語るときに性別のみを着目するのではなく関連する項目の話題に着目すべきであるが、性別にも着目すると傾向が見えるということが言える。

## 参考文献

- 外山美樹 2020 「楽観性は適応的なのか? —下位目標が達成されたときに焦点を当てて—」 『教育心理学研究』 第 68 巻第 2 号 174-184  
<[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep/68/2/68\\_174/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep/68/2/68_174/_pdf/-char/ja)> 2021.1.31
- 藤井聡・宮沢孝幸・高野裕久・桑原篤憲・清野純史・矢守克也・柴山桂太・大西正光・山田忠史・川端祐一郎・中尾聡史 2020 「国民被害の最小化を企図した新型コロナウイルス対策における基本方針の提案『実践政策学』 第 6 巻 1 号 103-108  
<[https://policy-practice.com/db/6\\_103.pdf](https://policy-practice.com/db/6_103.pdf)> 2021.1.31
- 森永康子 2017 『「女性は数学が苦手」 —ステレオタイプの影響について考える—』 『心理学評論』 Vol.60, No.149-61  
<[https://www.jstage.jst.go.jp/article/sjpr/60/1/60\\_49/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/sjpr/60/1/60_49/_pdf)> 2021.1.31